

・小規模多機能型居宅介護 施設のヒートポンプ選択 ・地域防災計画における放射 能事故への対応は



山本敬介議員

1 小規模多機能型居宅 介護施設のヒート ポンプ選択

問 来年の春の開業をめざしている福祉施設の冷暖房にヒートポンプを選択されています。森林バイオマスエネルギーを推進していくという村の方針の中で、あえてヒートポンプを選択した理由を伺います。

中村村長 実施設計に入る段階では木質バイオマスと雪氷冷房を担当に指示していました。しかし、薪や雪をストックする場所に大きな面積が必要で、断念したところです。

問 ヒートポンプ導入の初期投資は5809万円と非常に高額です。国の補助金制度の見通しと補助率を伺います。

中村村長 環境省の補助率が3分の2で、すでに内定通知をいただいています。

2 再生可能エネルギーの マスタープランは

問 ヒートポンプ利用に至る議論があまりない中で、場当たり的な導入になったと私は理解しています。それは村が再生可能エネルギーにどう取り組んでいくのか、マスタープランがないからではないでしょうか。今後のマスタープランの策定の方向性、スケジュールを伺います。

中村村長 今年度から北海道総合研究機構による地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用モデルの構築が富良野沿線5市町村をモデル地区に5年

かけて行われます。村としては、この中でマスタープラン策定が可能かということも含め、庁内の新エネルギー検討委員会での協議を進めます。

問 新エネルギー検討委員会の組織について伺います。

中村村長 再生可能エネルギー推進のため平成26年5月12日に副村長を委員長とした「占冠村新エネルギー検討委員会」を庁内に設置し、あわせて具体的な協議を進めるため担当者で構成する新エネルギー検討プロジェクトチームを作りました。この組織は環境衛生、商工観光、林業振興室、企画、財務担当で構成し、企画商工課長が統括する組織です。今後はこれを母体としながら再生可能エネルギーの研究、検討を進めていきます。

3 地域防災計画における 放射能事故への対応は

問 新しく策定された村の地域防災計画には一切放射能事故への対応が記載されていません。

泊原発から占冠は153キロメートルの距離ですが、福島第1原発の水素爆発を経験した今、マニュアルが一切ないとい

う事はありえないと思います。が、伺います。

中村村長 地域防災計画は、災害対策基本法に基づき策定しております。一般災害対策では風水害、土砂災害、火山災害、事故災害対策、雪害、融雪災害について定めていますが、ご指摘の放射能事故に関する計画は定めていません。北海道で、原子力災害対策を重点的に実施すべき区域は泊原発から半径30キロメートルで、この範囲の市町村では原子力防災計画を策定しています。

本村として当面は放射能対策のマニュアルを検討し、対応していきたいと考えています。

4 安定ヨウ素剤の備蓄は

問 放射能災害の際に有用な安定ヨウ素剤を、備蓄してほしいという住民の声がありました。私はこれを非常に重いものだと受け止めています。今後の対応、考え方を伺います。

中村村長 安定ヨウ素剤は自治体で備蓄している例もあり、保管ケースを購入し常温で保管できるとのことです。専門的な有識者の意見も聞き検討したいと考えています。

5 住民のコピー機利用 決済など経費処理の 簡素化を

問 決算委員会の書類審査で毎年感じているのですが、住民がコピー機を使った時の僅かな金額の経費処理に大変手間がかかり、処理のためにあらたなコピーを相当枚数しています。正確性は大切ですが、例えばコイン式のコピー機にするなど、手間削減の工夫はありませんか。

中村村長 コイン式のコピー機は、管理料も含めると支出が大きいに思います。必要以上の無駄な事務処理の見直しは必要と考えておりますので、内部で検討したいと思います。



新しく策定された地域防災計画